

【資料3】

令和5年度被災地コミュニティ支援コーディネート事業
委託業務 企画提案書作成要領

令和5年2月

岩手県復興防災部

この「企画提案作成要領」は、「令和5年度被災地コミュニティ支援コーディネート事業」に関して、企画競争に参加しようとする者が企画提案書等を作成するために必要な事項を定めるものである。参加者は、資料1「企画競争実施要領」を確認の上、本作成要領により、企画提案に必要な書類を提出するものとする。

1 企画提案書の提出

(1) 提出書類

企画提案に当たっては、次の書類を提出すること。

なお、県が必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることがある。

また、グループでの応募の場合、④～⑨については構成団体分も提出のこと。

- ① 被災地コミュニティ支援コーディネート事業企画提案書（様式1）
- ② コーディネーター一覧（様式2）
- ③ 組織等に関する調書（様式3）
- ④ 事業等に関する調書（その他の受託事業及び補助事業の状況）（様式4）
- ⑤ 役員名簿（様式5）
- ⑥ 見積書（様式6）
- ⑦ 定款又は会則及び最新の総会議事録
- ⑧ 直近の事業年度の事業内容及び収支内容がわかる書類
- ⑨ 現在の事業年度の事業計画書及び収支予算書

(2) 提出部数

各書類とも5部（正本1部、副本4部）を提出すること。

(3) 提出期限

令和5年3月17日（金）17時【必着】

(4) 提出先

岩手県復興防災部復興くらし再建課

※ 資料1「企画競争実施要領」を参照のこと。

2 企画提案書の作成に係る留意点

(1) 被災地コミュニティ支援コーディネート事業企画提案書（様式1）

競争参加者は、資料2「委託業務仕様書」に沿った内容で、かつ下記の事項を明確にした企画提案書を作成すること。

- ・実施方針・実施方法
- ・事業実施計画
- ・人的体制
- ・類似業務の実績

(2) 見積書（様式6）

競争参加者は、資料2「委託業務仕様書」に沿った内容で、かつ下記の事項に留意して見積書を作成すること。

- ・本業務の実施に要するそれぞれの経費の内訳（項目、数量、単価、金額、税等）を明らかにすること。

- ・ 本業務に係る費用の総額は、資料1「企画競争実施要領」1(4)に定める委託料の上限額を超えないこと。
- ・ 職員は、常勤換算で2名程度(統括コーディネーター兼地域担当コーディネーター1名、地域担当コーディネーター1名)を想定している。
なお、既に雇用している職員が兼務することも可能とする。
- ・ 活動の拠点は宮古市以南の沿岸地域に設置すること。ただし、受託者が既に事業の拠点を沿岸地域に有している場合は、当該拠点を活用することとして差し支えない。
- ・ 活動の拠点は、委託業務に支障が生じない限り他の業務と供用することができる。
- ・ 事業実施に要する車両、機械、器具等の備品は、リース又はレンタルにて対応すること。
- ・ 管理費を、全体経費の10%以内で計上することができること。
- ・ 見積書については、積算した金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額をもって積算額とするので、参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、積算した金額の100分の110に相当する金額を記載すること。

3 その他留意事項

- (1) 提案は全て、企画提案書に記載すること。
- (2) 参加者は、複数の提案を行うことはできないこと。
- (3) 提案に当たっては、原則として以下に定める様式によること。ただし、必要記載事項が不足なく明記されていれば、任意の様式によることも認める。